

資料編 目次

財務諸表

□貸借対照表	25
□損益計算書	28
□剰余金処分計算書	28
□会計監査人による監査報告	29
□代表理事による財務諸表の 適正性・有効性の確認	29

経営指標

□主要な経営指標の推移	30
□業務粗利益(率)、及び各収支の内訳	30
□資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	30
□総資産利益率	31
□総資金利鞘	31
□預貸率	31
□預証率	31
□職員1人当りの預金及び貸出金残高	31
□1店舗当りの預金及び貸出金残高	31

主要業務に関する事項

□役務取引収支の内訳	31
□その他業務収支の内訳	31
□経費の内訳	31
□受取利息及び支払利息の増減	31

自己資本の充実の状況

□定性的な開示事項について	32
□定量的な開示事項について	34

預金に関する指標

□預金種目別平均残高	38
□預金者別預金残高	38
□定期預金金利区分別残高	38
□組合員・組合員外別預金残高	38

貸出金等に関する指標

□担保の種類別貸出金残高 及び債務保証見返額	38
□貸出金科目別平均残高	38
□貸出金使途別残高	38
□貸出金業種別残高・構成比	38
□貸出金金利区分別残高	38
□消費者ローン・住宅ローン残高	38
□代理貸付残高の内訳	38
□リスク管理債権及び 同債権に対する保全額	39
□金融再生法開示債権及び 同債権に対する保全額	40
□貸出金償却額・引当額	40
□貸倒引当金の内訳	40

有価証券に関する指標

□有価証券の種類別・残存期間別残高	41
□有価証券の種類別平均残高	41
□有価証券の取得価格、時価及び評価損益	41
□商品有価証券の種類別平均残高	41

その他の業務

□公共債の窓口販売実績	41
□公共債引受額	41
□外貨建資産残高	41
□内国為替取扱実績	41

財 務 諸 表

□貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度	科 目	平成19年度	平成20年度
(資産の部)			(負債の部)		
現 金	3,315,060	3,714,385	預 金 積 金	198,590,266	199,926,083
預 け 金	44,341,091	48,753,439	当 座 預 金	2,446,182	2,694,656
有 価 証 券	5,773,098	6,921,809	普 通 預 金	30,567,341	30,754,678
国 債	—	—	通 知 預 金	68,315	11,390
地 方 債	3,756,855	3,268,114	定 期 預 金	155,982,791	157,447,163
社 債	1,988,901	3,537,334	定 期 積 金	8,966,853	8,609,744
株 式	27,342	116,360	そ の 他 の 預 金	558,781	408,451
そ の 他 の 証 券	—	—	そ の 他 負 債	1,177,645	1,322,153
貸 出 金	152,442,458	148,169,719	未 決 済 為 替 借	33,736	31,065
割 引 手 形	6,399,909	4,697,702	未 払 費 用	584,668	728,765
手 形 貸 付	2,389,951	1,927,027	給 付 補 て ん 備 金	15,594	20,944
証 書 貸 付	141,822,349	139,820,568	未 払 法 人 税 等	49,556	49,534
当 座 貸 越	1,830,249	1,724,420	前 受 収 益	175,903	148,947
そ の 他 資 産	2,641,506	2,531,607	払 戻 未 済 金	135,565	118,639
未 決 済 為 替 貸	27,271	23,017	職 員 預 り 金	133,954	137,857
全 信 組 連 出 資 金	1,096,600	1,096,600	そ の 他 の 負 債	48,667	86,399
商 工 中 金 出 資 金	97,900	—	賞 与 引 当 金	89,147	85,916
前 払 費 用	2,972	7,950	退 職 給 付 引 当 金	239,039	245,479
未 収 収 益	506,103	562,669	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	79,202	88,657
そ の 他 の 資 産	910,659	841,370	偶 発 損 失 引 当 金	4,815	44,295
有 形 固 定 資 産	3,284,187	3,240,856	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	10,308	19,073
建 物	888,371	826,915	繰 延 税 金 負 債	—	—
土 地	2,335,692	2,335,692	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	145,831	145,831
リ ー ス 資 産	—	36,461	債 務 保 証	906,871	839,727
建 設 仮 勘 定	—	—	負 債 の 部 合 計	201,243,128	202,717,217
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	60,122	41,787	(純資産の部)		
無 形 固 定 資 産	67,696	68,780	出 資 金	4,619,875	4,643,887
ソ フ ト ウ ェ ア	9,006	5,086	普 通 出 資 金	4,619,875	4,643,887
リ ー ス 資 産	—	—	利 益 剰 余 金	4,890,371	4,960,775
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	58,689	63,693	利 益 準 備 金	1,509,850	1,542,850
繰 延 税 金 資 産	1,385,828	1,383,608	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,380,521	3,417,925
債 務 保 証 見 返	906,871	839,727	特 別 積 立 金	3,060,000	3,160,000
貸 倒 引 当 金	△3,083,444	△2,987,177	(経 営 改 善 積 立 金)	(3,060,000)	(3,160,000)
(うち個別貸倒引当金)	(△1,846,821)	(△1,693,942)	当 期 未 処 分 剰 余 金	320,521	257,925
			組 合 員 勘 定 合 計	9,510,247	9,604,663
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,366	△734
			土 地 再 評 価 差 額 金	315,611	315,611
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	320,978	314,876
			純 資 産 の 部 合 計	9,831,226	9,919,540
資 産 の 部 合 計	211,074,354	212,636,757	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	211,074,354	212,636,757

■貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 383百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 845百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定した価格に、奥行価格補正、時点修正による補正等の調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △ 415百万円

- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

そ の 他 2年～20年

- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は36百万円、「その他負債」の中のリース債務は36百万円増加しております。

なお、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,327百万円であります。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額 316,216百万円

年金財政計算上の給付債務の額 352,905百万円

差引額 △36,689百万円

(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合

（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1.301%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,841百万円及び繰越不足金16,848百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しておりません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,467百万円

- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,950百万円、延滞債権額は4,508百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じ

ている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は424百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は309百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,193百万円であります。

なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。

21. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は4,697百万円であります。

22. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	3,800百万円
担保資産に対応する債務	借入金	—

23. 出資1口当たりの純資産額は213円60銭です。

24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下28まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	3,268百万円	3,295百万円	27百万円	31百万円	4百万円
短期社債	—	—	—	—	—
社債	3,537百万円	3,564百万円	26百万円	28百万円	2百万円
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	6,805百万円	6,859百万円	54百万円	60百万円	6百万円

(注)1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8百万円	7百万円	△1百万円	—	1百万円

(注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

25. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

26. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

27. 時価のない有価証券のうち主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
----	----------

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 109百万円

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	800百万円	4,027百万円	1,977百万円	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	1,939百万円	1,329百万円	—
短期社債	—	—	—	—
社債	800百万円	2,088百万円	648百万円	—
その他	—	—	—	—
合計	800百万円	4,027百万円	1,977百万円	—

29. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,768百万円であります。このうち相手の信用状況の低下等により、任意の時期に無条件で取り消し可能なものが22,768百万円あります。

なお、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,728百万円
退職給付引当金	76百万円
その他	109百万円
繰延税金資産小計	1,913百万円
評価性引当額	△530百万円
繰延税金資産合計	1,383百万円

□損益計算書

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度
経常収益	5,950,771	5,925,438
資金運用収益	5,611,625	5,708,070
貸出金利息	5,138,973	5,196,278
預け金利息	370,178	389,299
有価証券利息配当金	54,608	72,802
その他の受入利息	47,864	49,690
役務取引等収益	196,814	175,802
受入為替手数料	77,756	72,400
その他の役務収益	119,057	103,401
その他業務収益	8,029	10,530
外国為替売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
その他の業務収益	8,029	10,530
その他経常収益	134,302	31,033
その他の経常収益	134,302	31,033
経常費用	5,809,480	5,800,389
資金調達費用	994,058	1,112,584
預金利息	980,199	1,094,378
給付補てん備金繰入額	12,437	16,835
その他の支払利息	1,421	1,370
役務取引等費用	189,708	175,278
支払為替手数料	22,440	22,300
その他の役務費用	167,267	152,977
その他業務費用	1,610	1,264
国債等債券売却損	—	—
その他の業務費用	1,610	1,264
経常費用	3,321,036	3,202,286
人件費用	2,314,132	2,228,936
物件費用	961,492	929,532
税	45,410	43,817
その他経常費用	1,303,068	1,308,975
貸倒引当金繰入額	1,281,211	1,250,692
その他の経常費用	21,856	58,283
経常利益	141,290	125,049
特別利益	66,084	6,634
固定資産処分利益	—	—
償却債権取立益	66,084	6,634
その他の特別利益	—	—
特別損失	91,861	277
固定資産処分損失	10,424	277
減損損失	1,550	—
その他の特別損失	79,886	—
税引前当期純利益	115,513	131,406
法人税、住民税及び事業税	9,374	9,668
法人税等調整額	—	5,000
当期純利益	106,138	116,737
前期繰越金	147,594	141,187
退職給与積立金取崩額	66,788	—
土地再評価差額金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	320,521	257,925

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資一口当りの当期純利益 2円48銭

□剰余金処分計算書

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度
当期末処分剰余金 a	320,521	257,925
剰余金処分量 b	179,334	72,421
出資金に対する配当金	46,334	46,421
(年1%の割合)	(年1%の割合)	(年1%の割合)
利益準備金	33,000	26,000
経営改善積立金	100,000	—
次期繰越金 a - b	141,187	185,503

会計監査人による監査報告

独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

のぞみ信用組合
理事会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 武田宗久
業務執行社員
指定社員 公認会計士 木村文彦
業務執行社員
指定社員 公認会計士 森村照私
業務執行社員

当監査法人は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき、のぞみ信用組合の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

当組合は、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

第57期の事業報告書、貸借対照表、損益計算書などの「計算書類及びその附属明細書」の全てにおいて、左記のとおり、法令・定款に適合し、指摘すべき事項はない旨の監査報告を受けております。

代表理事による財務諸表の適正性・有効性の確認

財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化を図ることから、ディスクロージャー誌に代表理事が「直近の事業年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨」を記載しております。

代表理事による財務諸表の適正性・有効性の確認

私は当組合の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成21年6月25日

のぞみ信用組合

理事長 細谷善正

経営指標

□主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	5,090	5,009	5,316	5,950	5,925
経常利益	△249	330	216	141	125
当期純利益	△446	373	220	106	116
預金積金残高	199,281	193,743	197,303	198,590	199,926
貸出金残高	138,152	143,807	150,855	152,442	148,169
有価証券残高	8,761	5,577	5,447	5,773	6,921
総資産額	211,161	205,691	209,432	211,074	212,636
純資産額	9,099	9,443	9,735	9,831	9,919
自己資本比率	8.07%	8.12%	8.08%	8.00%	8.20%
出資総額	4,450	4,460	4,578	4,619	4,643
出資に対する配当金	45	44	45	46	46
出資総口数 (口)	44,504,892	44,608,667	45,787,552	46,198,757	46,438,877
職員数 (人)	324	316	297	292	288

(注) 残高は期末日現在のものです。
職員数は期末退職者を除いた数値としております。

□業務粗利益(率)、及び各収支の内訳

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度
資金運用収益	5,611,625	5,708,070
資金調達費用	994,058	1,112,584
資金運用収支	4,617,567	4,595,486
役員取引等収益	196,814	175,802
役員取引等費用	189,708	175,278
役員取引等収支	7,106	524
その他業務収益	8,029	10,530
その他業務費用	1,610	1,264
その他業務収支	6,419	9,266
業務粗利益	4,631,092	4,605,276
業務粗利益率	2.25%	2.22%

(注) 業務粗利益率 = (業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高) × 100

□資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り	
資金運用勘定	19年度	205,338	5,611,625	2.73%	
	20年度	207,371	5,708,070	2.75%	
	うち貸出金	19年度	149,462	5,138,973	3.43%
		20年度	152,130	5,196,278	3.41%
	うち預け金	19年度	50,343	370,178	0.73%
		20年度	48,262	389,299	0.80%
うち有価証券	19年度	4,337	54,608	1.25%	
	20年度	5,832	72,802	1.24%	
資金調達勘定	19年度	201,475	994,058	0.49%	
	20年度	202,208	1,112,584	0.55%	
	うち預金積金	19年度	201,333	992,636	0.49%
		20年度	202,071	1,111,214	0.54%
	うち譲渡性預金	19年度	—	—	—
		20年度	—	—	—
うち借入金	19年度	—	—	—	
	20年度	—	—	—	

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(19年度1,413百万円、20年度1,203百万円)を控除して、表示しております。

□総資産利益率

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.06	0.05
総資産当期純利益率	0.04	0.05

(注)上記利回りにつきましては、総資産残高から債務保証見返り額を除いて算出しております。

□総資金利鞘

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度
資金運用利回り	2.73	2.75
資金調達原価率	2.06	2.07
総資金利鞘	0.66	0.68

□預貸率

(単位：%)

		平成19年度	平成20年度
預貸率	期末	76.76	74.11
	期中平均	74.23	75.28

□預証率

(単位：%)

		平成19年度	平成20年度
預証率	期末	2.90	3.46
	期中平均	2.15	2.88

□職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
預金残高	680	694
貸出金残高	522	514

□1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
預金残高	11,032	11,107
貸出金残高	8,469	8,231

主要業務に関する事項

□役務取引収支の内訳

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度
役務取引等収益	196,814	175,802
受入為替手数料	77,756	72,400
その他の受入手数料	119,057	103,401
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	189,708	175,278
支払為替手数料	22,440	22,300
その他の支払手数料	79,525	76,945
その他の役務取引等費用	87,741	76,032

□その他業務収支の内訳

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度
その他業務収益	8,029	10,530
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	8,029	10,530
その他業務費用	1,610	1,264
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	1,610	1,264

□経費の内訳

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度
人件費	2,314,132	2,228,936
報酬給料手当	1,857,519	1,808,265
退職給付費用	208,466	196,172
その他	248,147	224,498
物件費	961,492	929,532
事務費	446,442	426,260
固定資産費	168,848	158,289
事業費	47,039	63,571
人事厚生費	22,126	15,006
減価償却費	112,659	100,073
預金保険料	164,376	166,332
税金	45,410	43,817
合計	3,321,036	3,202,286

□受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度
受取利息の増減	551,078	96,445
支払利息の増減	420,502	118,526